

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月25日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社デニーズジャパン
【英訳名】	Denny's Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅間 謙一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03)6238-3526
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 鈴木 恭佐
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03)6238-3526
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 鈴木 恭佐
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高・営業収入（千円）	49,558,027	50,181,903	49,526,024	95,676,372	96,523,675
経常利益（千円）	2,195,847	2,351,399	2,277,405	3,217,553	3,317,585
中間（当期）純利益（千円）	731,245	1,033,789	1,138,935	1,153,465	1,284,500
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	7,125,000	7,125,000	7,125,000	7,125,000	7,125,000
発行済株式総数（株）	32,356,610	32,356,610	32,356,610	32,356,610	32,356,610
純資産額（千円）	57,529,219	57,985,272	58,407,369	57,476,397	57,752,349
総資産額（千円）	67,707,605	68,571,433	68,371,077	66,813,408	66,184,542
1株当たり純資産額（円）	1,786.47	1,801.98	1,815.34	1,784.51	1,794.00
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	22.70	32.12	35.40	34.92	39.08
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
1株当たり中間（年間）配当額（円）	15.50	15.50	16.25	31.00	31.00
自己資本比率（％）	85.0	84.6	85.4	86.0	87.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	4,638,747	3,380,639	3,294,334	5,584,321	3,488,769
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,247,623	1,796,503	535,684	12,812,353	2,487,217
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	517,730	527,930	502,983	1,035,783	1,029,966
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	38,028,333	28,947,329	30,118,376	27,891,124	27,862,709
従業員数 （ほか、平均臨時雇用者数）（名）	1,730 (11,792)	1,675 (11,902)	1,547 (11,854)	1,633 (11,346)	1,567 (11,617)

（注）1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高・営業収入には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第33期中の1株あたり中間配当額は、平成17年9月1日に当社、(株)セブン・イレブン・ジャパンおよび(株)イトーヨーカ堂の3社の共同株式移転により設立された純粋持株会社である(株)セブン&アイ・ホールディングスへ当社から支払われる額を記載しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社の属する企業グループ（当社及び当社の親会社(株)イトーヨーカ堂の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)提出会社の従業員の状況

平成17年8月31日現在

従業員数（名）	1,547（11,854）
---------	---------------

（注）1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数の（外書）は臨時従業員の1日8時間換算による月平均雇用人員であります。

### (2)労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間における経営環境は、企業収益の改善とそれに伴う輸出入の増加、設備投資の拡大などに支えられ景気は継続して回復傾向にあります。

一方、個人消費は、クールビズ効果により衣料品販売や家電販売で比較的好調に推移しましたが、原油価格の高騰、定率減税の縮小、年金保険料の引上げなど先行きに対する不安も依然として残されており、一進一退の状況が続いております。

外食産業におきましては、前年猛暑の反動や降雨など天候要因に加え、客数の減少が継続しており、各社とも既存店売上高が伸び悩む厳しい状況が依然として続いております。

このような状況のもと、当社は前期より提唱している「絶対的なおいしさの追求」、「健康で安心感のある料理の提供」、「お待たせしない心をこめたサービス」に取り組むとともに、積極的な個店販促や、旬の素材を取り入れたメニューの開発、従来から好評いただいているセットメニューなどが奏効し、客単価は継続して前年を上回って推移しております。

出店につきましては、従来からの収益性を重視した出店基準に基づき、首都圏を中心に直営店10店舗を出店し、建て替え対象店を中心に9店舗を閉店した結果、当中間会計期間末の店舗数は583店舗（うちフランチャイズ店3店舗）となりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高49,479,053千円、営業収入46,970千円、合計49,526,024千円（前年同期比98.7%）、営業利益2,198,774千円（前年同期比94.8%）、経常利益2,277,405千円（前年同期比96.9%）、中間純利益1,138,935千円（前年同期比110.2%）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,294,334千円（前年同期比97.4%）で、税引前中間純利益2,233,673千円（前年同期比109.9%）、減価償却費1,002,408千円（前年同期比89.2%）が主なものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 913,903千円、差入保証金の差入による支出179,163千円が主なものです。また当中間会計期間においては、有形固定資産の売却による収入500,000千円があり、最終的に535,684千円（前年同期比29.8%）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、502,983千円（前年同期比95.3%）で、配当金の支払 497,506千円が主なものであります。

以上のことにより、当中間会計期間末における現金及び現金同等物は30,118,376千円（前年同期比104.0%）と前中間会計期間末と比較して1,171,046千円の増加となりました。また、前事業年度末に対しては2,255,666千円の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)収容能力及び収容実績

都道府県	当中間会計期間 (自平成17年3月1日至平成17年8月31日)			
	客席数 (千席)	前年同期比 (%)	来店客数 (千人)	前年同期比 (%)
東京都	3,092	98.2	15,053	98.7
神奈川県	2,036	96.5	8,815	95.2
埼玉県	1,064	98.0	4,036	96.9
千葉県	1,349	97.6	5,312	96.8
首都圏計	7,541	97.6	33,216	97.2
福島県	412	100.0	1,632	100.6
東北計	412	100.0	1,632	100.6
栃木県	205	100.0	801	97.0
群馬県	273	92.9	1,076	97.7
茨城県	389	99.5	1,259	95.7
北関東計	867	97.4	3,136	96.7
山梨県	197	100.0	680	96.4
長野県	304	100.0	1,191	95.9
甲信越計	501	100.0	1,871	96.0
静岡県	376	99.6	1,621	97.0
愛知県	1,200	112.6	5,300	108.8
岐阜県	195	102.2	763	95.1
三重県	169	107.4	744	103.0
中京・東海計	1,940	108.3	8,427	104.5
大阪府	287	100.0	1,302	95.9
兵庫県	128	100.0	585	95.8
近畿計	415	100.0	1,887	95.9
合計	11,676	99.5	50,170	98.3

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

## (2)最近の売上状況

都道府県	当中間会計期間 (自平成17年3月1日至平成17年8月31日)				
	売上高				期末店舗数 (店)
	料理・喫茶 (千円)	店頭商品 (千円)	計 (千円)	前年同期比 (%)	
東京都	14,694,229	435,186	15,129,415	98.9	156
神奈川県	8,608,262	272,418	8,880,680	95.9	98
埼玉県	3,920,635	126,999	4,047,634	98.0	54
千葉県	5,249,993	170,277	5,420,270	97.7	67
首都圏計	32,473,119	1,004,880	33,477,999	97.8	375
福島県	1,405,688	47,396	1,453,084	97.0	20
東北計	1,405,688	47,396	1,453,084	97.0	20
栃木県	765,468	22,269	787,737	97.0	10
群馬県	1,026,131	32,075	1,058,206	98.2	14
茨城県	1,260,712	40,555	1,301,267	96.2	19
北関東計	3,052,311	94,899	3,147,210	97.1	43
山梨県	687,909	22,228	710,137	98.1	9
長野県	1,133,978	32,724	1,166,702	96.9	15
甲信越計	1,821,887	54,952	1,876,839	97.4	24
静岡県	1,531,336	47,419	1,578,755	97.5	22
愛知県	4,687,533	162,765	4,850,298	110.1	60
岐阜県	650,593	22,791	673,384	96.4	10
三重県	659,976	22,369	682,345	103.2	9
中京・東海計	7,529,438	255,344	7,784,782	105.4	101
大阪府	1,153,860	46,054	1,199,914	96.5	14
兵庫県	519,987	19,238	539,225	96.8	6
近畿計	1,673,847	65,292	1,739,139	96.6	20
合計	47,956,290	1,522,763	49,479,053	98.8	583

(注) 1 品目別の販売数量は、数量単位が多岐にわたりますので省略しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (3)最近の仕入状況

		当中間会計期間 (自平成17年3月1日至平成17年8月31日)	
		仕入高(千円)	前年同期比(%)
原材料	穀類	1,927,831	82.9
	海産物	1,608,662	142.9
	肉類	2,795,424	101.5
	青果物	2,500,695	90.5
	加工食品	3,117,048	104.3
	その他	3,378,572	101.5
	小計	15,328,234	100.3
商品	店頭商品	1,264,902	104.8
計		16,593,137	100.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、株式会社セブン・イレブン・ジャパン（以下「セブン・イレブン」）及び株式会社イトーヨーカ堂（以下「イトーヨーカ堂」）と共同して株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、3社間で株式移転契約書を締結いたしました。また、当該株式移転による持株会社設立については、平成17年5月28日開催の第32回定時株主総会において承認されました。なお、セブン・イレブンにおきましても、平成17年5月27日開催の第32回定時株主総会において、また、イトーヨーカ堂におきましても、平成17年5月26日開催の第47回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。

この結果、当社は、平成17年9月1日（株式移転期日）に商法第364条に定める株式移転の方法により、共同して完全親会社となる持株会社を設立し、当社、セブン・イレブン及びイトーヨーカ堂はその完全子会社となりました。

株式移転の概要は、次のとおりであります。

#### （1）持株会社設立の目的

コーポレート・ガバナンスを更に強化するとともに、グループ全体の企業価値を増大させるため。

#### （2）株式移転比率

持株会社は、株式移転期日の前日最終の当社、セブン・イレブンおよびイトーヨーカ堂のそれぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）に対して、その所有する当社普通株式1株に対し持株会社の普通株式0.65株を、セブン・イレブン普通株式1株に対し持株会社の普通株式1株を、イトーヨーカ堂普通株式1株に対し持株会社の普通株式1.2株を、それぞれ割り当てております。

#### （3）株式移転交付金

持株会社は、株式移転期日の前日最終の3社のそれぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）または登録質権者に対して、その所有する当社の株式1株につき金15円50銭、セブン・イレブンの株式1株につき金21円50銭、イトーヨーカ堂の株式1株につき金16円の株式移転交付金を平成18年2月期の各社の中間配当に代えて支払っております。



(4) 新会社（持株会社）の上場申請に関する事項

持株会社は、平成17年9月1日に東京証券取引所へ新規上場しております。また、株式移転にともない、当社、セブン・イレブンおよびイトーヨーカ堂が東京証券取引所に上場していた普通株式は、平成17年8月26日をもって上場廃止となっております。

(5) 新会社（持株会社）の概要

商号	株式会社セブン&アイ・ホールディングス ( 英文名 Seven & I Holdings Co.,Ltd. )
事業内容	グループの戦略策定・管理ならびにそれらに付帯する業務
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8
資本金	50,000百万円

(6) 共同して持株会社を設立したセブン・イレブン、イトーヨーカ堂の概要

	平成17年8月31日現在 および平成17年8月中間期	平成17年2月28日現在 および平成17年2月期
商号	株式会社セブン・イレブン・ジャパン	株式会社セブン・イレブン・ジャパン
事業内容	コンビニエンスストア事業等	コンビニエンスストア事業等
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8	東京都千代田区二番町8番地8
代表者	代表取締役社長 山口 俊郎	代表取締役社長 山口 俊郎
資本金	17,200百万円	17,200百万円
発行済株式数	822,889千株	822,889千株
従業員数	5,095名	4,815名
営業総収入	営業総収入 251,089百万円	営業総収入 467,233百万円
中間(当期)純利益	中間純利益 55,185百万円	当期純利益 92,891百万円
資産、資本の状況	総資産 940,243百万円 株主資本 682,055百万円	総資産 948,488百万円 株主資本 722,145百万円

商号	株式会社イトーヨーカ堂	株式会社イトーヨーカ堂
事業内容	スーパーストア事業等	スーパーストア事業等
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8	東京都千代田区二番町8番地8
代表者	代表取締役社長 井坂 榮	代表取締役社長 井坂 榮
資本金	47,987百万円	47,987百万円
発行済株式数	418,717千株	418,717千株
従業員数	12,849名	12,783名
営業収益	営業収益 743,036百万円	営業収益 1,473,583百万円
中間(当期)純利益	中間純利益 11,927百万円	当期純利益 17,509百万円
資産、資本の状況	総資産 1,034,556百万円 株主資本 708,400百万円	総資産 1,076,957百万円 株主資本 752,003百万円

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

設備の内容		投資金額(千円)	完成年月	店舗数
店舗新設	東京都	208,314	平成17年8月	3
	神奈川県	68,145	平成17年7月	1
	千葉県	69,583	平成17年7月	1
	静岡県	76,412	平成17年7月	1
	愛知県	106,169	平成17年3月	3
	三重県	85,613	平成17年3月	1
	小計		614,235	
店舗改造	東京都	61,548	平成17年7月	23
	神奈川県	38,838	平成17年6月	16
	埼玉県	9,002	平成17年7月	6
	千葉県	19,694	平成17年6月	12
	栃木県	1,361	平成17年6月	1
	静岡県	11,950	平成17年6月	5
	山梨県	1,390	平成17年3月	1
	長野県	5,758	平成17年6月	5
	岐阜県	1,276	平成17年5月	1
	愛知県	15,563	平成17年7月	8
	大阪府	3,581	平成17年3月	1
	兵庫県	6,998	平成17年3月	1
	三重県	4,066	平成17年5月	1
	福島県	6,050	平成17年6月	2
	小計		187,077	
その他 厨房改善工事	東京都他	147,392	平成17年8月	157
小計		147,392		157
合計		948,703		250

(注) 1 設備投資金額には差入保証金228,873千円を含んでおります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、前事業年度末における設備計画等について、当中間会計期間に重要な変更はありません。

(2) 月別出店計画

年月	17年9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	合計
店舗数	1	-	2	5	6	6	20

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当会社の発行する株式の総数は、9,700万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,356,610	32,356,610	該当事項はありません。	-
計	32,356,610	32,356,610	-	-

(注) 当社株式は平成17年8月26日付で上場廃止となっております。なお、平成17年9月1日付で当社の完全親会社として設立された株式会社セブン&アイ・ホールディングスは同日付で東京証券取引所市場第1部に上場いたしました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年3月1日～平成17年8月31日	-	32,356,610	-	7,125,000	-	9,784,750

## (4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8番地8	16,699	51.6
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	907	2.8
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	724	2.2
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	614	1.9
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	542	1.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	363	1.1
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	344	1.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	328	1.0
デニーズ従業員持株会	東京都千代田区二番町8番地8	266	0.8
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	261	0.8
計	-	21,053	65.1

(注) 平成17年9月1日付の持株会社設立により、株主は株式会社セブン&amp;アイ・ホールディングス1名となっております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,087,100	320,871	-
単元未満株式	普通株式 87,410	-	-
発行済株式総数	32,356,610	-	-
総株主の議決権	-	320,871	-

## 【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 デニーズジャパン	東京都千代田区二番町8番地8	182,100	-	182,100	0.6
計	-	182,100	-	182,100	0.6

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,035	2,020	2,025	2,020	2,070	2,250
最低(円)	1,956	1,887	1,932	1,945	1,971	2,010

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、当社株式は平成17年8月26日付で上場廃止となっているため、同日までの株価を記載しております。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		28,947,329		30,118,376		27,862,709	
2. 売掛金		434,847		453,098		338,710	
3. たな卸資産		484,582		638,511		429,877	
4. 預け金		10,000,000		10,000,000		10,000,000	
5. その他		2,499,792		2,472,929		2,371,337	
流動資産合計		42,366,552	61.8	43,682,915	63.9	41,002,635	62.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		9,727,932		8,773,368		9,197,428	
2. 構築物		1,226,256		1,089,611		1,158,659	
3. 器具備品		1,565,535		1,418,575		1,394,841	
4. 土地		1,864,142		1,708,675		1,864,142	
5. その他		8,083		124,299		9,060	
有形固定資産合計		14,391,951	21.0	13,114,531	19.2	13,624,133	20.6
(2) 無形固定資産		898,042		648,992		779,579	
無形固定資産合計		898,042	1.3	648,992	0.9	779,579	1.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		387,099		495,415		415,984	
2. 長期差入保証金		9,705,508		9,332,181		9,392,613	
3. その他		822,279		1,097,040		969,596	
投資その他の資産合計		10,914,887	15.9	10,924,637	16.0	10,778,194	16.3
固定資産合計		26,204,881	38.2	24,688,161	36.1	25,181,907	38.0
資産合計		68,571,433	100.0	68,371,077	100.0	66,184,542	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,809,657		3,074,774		2,171,388	
2. 未払金		893,884		843,076		756,647	
3. 未払費用		3,151,687		2,975,884		2,447,006	
4. 未払法人税等		1,142,798		1,269,427		860,120	
5. 賞与引当金		793,600		510,088		618,448	
6. 設備関係未払金		348,529		154,065		232,701	
7. その他		773,066		520,842		664,353	
流動負債合計		9,913,223	14.4	9,348,158	13.7	7,750,664	11.7



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1.退職給付引当金		353,058		306,050		345,858	
2.役員退職慰労引当金		270,159		259,779		285,951	
3.その他		49,719		49,719		49,719	
固定負債合計		672,937	1.0	615,549	0.9	681,528	1.0
負債合計		10,586,161	15.4	9,963,707	14.6	8,432,193	12.7
(資本の部)							
資本金		7,125,000	10.4	7,125,000	10.4	7,125,000	10.8
資本剰余金							
1.資本準備金		9,784,750		9,784,750		9,784,750	
2.その他資本剰余金		198		289		275	
資本剰余金合計		9,784,948	14.3	9,785,039	14.3	9,785,025	14.8
利益剰余金							
1.利益準備金		1,383,533		1,383,533		1,383,533	
2.任意積立金		36,409,421		36,408,273		36,409,421	
3.中間(当期)未処分利益		3,510,925		3,877,410		3,262,867	
利益剰余金合計		41,303,880	60.2	41,669,217	60.9	41,055,822	62.0
その他有価証券評価差額金		108,559	0.2	173,812	0.3	126,710	0.2
自己株式		337,115	0.5	345,699	0.5	340,209	0.5
資本合計		57,985,272	84.6	58,407,369	85.4	57,752,349	87.3
負債・資本合計		68,571,433	100.0	68,371,077	100.0	66,184,542	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		50,096,464	100.0	49,479,053	100.0	96,360,832	100.0
売上原価		16,459,972	32.9	16,444,612	33.3	31,932,689	33.1
売上総利益		33,636,491	67.1	33,034,440	66.7	64,428,142	66.9
営業収入		85,439	0.2	46,970	0.1	162,843	0.2
営業総利益		33,721,931	67.3	33,081,411	66.8	64,590,985	67.0
販売費及び一般管理費		31,402,696	62.7	30,882,637	62.4	61,370,852	63.7
営業利益		2,319,234	4.6	2,198,774	4.4	3,220,133	3.3
営業外収益	1	104,378	0.2	124,262	0.3	199,678	0.2
営業外費用		72,214	0.1	45,630	0.1	102,225	0.1
経常利益		2,351,399	4.7	2,277,405	4.6	3,317,585	3.4
特別利益	2	-	-	333,109	0.7	104,568	0.1
特別損失	3	318,385	0.6	376,842	0.8	681,323	0.7
税引前中間(当期)純利益		2,033,013	4.1	2,233,673	4.5	2,740,831	2.8
法人税、住民税及び事業税		1,119,335		1,153,236		1,617,785	
法人税等調整額		120,111	999,224	58,498	1,094,737	161,454	1,456,330
中間(当期)純利益		1,033,789	2.1	1,138,935	2.3	1,284,500	1.3
前期繰越利益		2,477,136		2,738,475		2,477,136	
中間配当額		-		-		498,769	
中間(当期)未処分利益		3,510,925		3,877,410		3,262,867	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書
		(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益		2,033,013	2,233,673	2,740,831
減価償却費		1,123,611	1,002,408	2,307,539
賞与引当金の増加・ 減少額( )		164,433	108,359	10,718
退職給付引当金の減 少額		31,259	39,808	38,460
受取利息及び受取配 当金		19,139	19,743	37,612
有価証券関連損益		-	-	4,568
固定資産関連損益		210,927	174,888	298,009
減損損失		-	160,349	228,133
売上債権の増加 ( )・減少額		91,627	114,388	4,509
たな卸資産の増加 ( )・減少額		30,888	208,633	23,815
仕入債務の増加・減 少額( )		501,811	903,386	136,457
その他		462,594	519,185	170,381
小計		4,323,477	4,153,181	5,204,638
利息及び配当金の受 取額		8,699	9,339	16,795
法人税等の支払額		951,537	868,186	1,732,664
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,380,639	3,294,334	3,488,769

		前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		1,840,879	913,903	2,414,385
有形固定資産の売却 による収入		-	500,000	-
無形固定資産の取得 による支出		22,806	12,414	177,989
投資有価証券の売却 による収入		-	-	6,292
差入保証金の差入に よる支出		104,210	179,163	235,031
差入保証金の返還に よる収入		170,854	69,347	332,817
その他		539	449	1,078
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,796,503	535,684	2,487,217
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式取得による 支出		31,469	5,714	35,807
自己株式売却による 収入		2,520	236	3,842
配当金の支払額		498,981	497,506	998,001
財務活動によるキャッ シュ・フロー		527,930	502,983	1,029,966
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加・減少額( )		1,056,205	2,255,666	28,414
現金及び現金同等物の 期首残高		27,891,124	27,862,709	27,891,124
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		28,947,329	30,118,376	27,862,709

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産                      最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券                      同左</p> <p>(2)たな卸資産                      同左</p>	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産                      同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	同左	同左
3 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金                      従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)賞与引当金                      同左</p> <p>(2)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金                      同左</p>	<p>(1)賞与引当金                      同左</p> <p>(2)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転するものと認められるもの 以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロ ー計算書(キャッシュ・ フロー計算書)における 資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預 金及び容易に換金可能であり、 かつ、価格変動リスクを負わな い短期投資としております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しておりま す。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 固定資産の減損に係る会計基準の適 用指針(企業会計基準適用指針第6 号 平成15年10月31日)が当社の平 成17年2月28日に終了する事業年度 に係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当事業年度か ら同会計基準及び同適用指針を適用 しております。これにより税引前当 期純利益が228,133千円減少してお ります。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表等規則に基づ き当該各資産の金額から直接控除し ております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は25,867,316千円であります。</p> <p>2 偶発債務 社員の住宅ローン7,106千円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は26,918,129千円であります。</p> <p>2 偶発債務 社員の住宅ローン460千円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は26,725,825千円であります。</p> <p>2 偶発債務 社員の住宅ローン672千円に対して債務保証を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
<p>1 営業外収益のうち、重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 17,275千円</p> <p>2</p> <p>3 特別損失のうち、重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損 210,927千円 本部移転費用 89,913千円 計 300,841千円</p>	<p>1 営業外収益のうち、重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 17,787千円</p> <p>2 特別利益のうち、重要なものは次のとおりであります。</p> <p>土地売却益 332,532千円 建物売却益 577千円 計 333,109千円</p> <p>3 特別損失のうち、重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損 158,221千円 減損損失 160,349千円 持株会社設立費用 58,271千円 計 376,842千円</p>	<p>1 営業外収益のうち、重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 35,638千円</p> <p>2</p> <p>3 特別損失のうち、重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損 298,009千円 減損損失 228,133千円 本部移転費用 89,913千円 計 616,056千円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4	4 当中間期において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 場所 東京都他 10店舗 用途 店舗資産 種類 建物、構築物他 減損損失 160,349千円 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物129,712千円、その他30,636千円であります。なお、回収可能価額はいずれも使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。	4 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 場所 東京都他 15店舗 用途 店舗資産 種類 建物、構築物他 減損損失 228,133千円 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物184,688千円、その他43,444千円であります。なお、回収可能価額はいずれも使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 985,269千円 無形固定資産 138,341千円 計 1,123,611千円	有形固定資産 907,330千円 無形固定資産 95,078千円 計 1,002,408千円	有形固定資産 2,040,451千円 無形固定資産 267,087千円 計 2,307,539千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 28,947,329千円 計 28,947,329千円	現金及び預金 30,118,376千円 計 30,118,376千円	現金及び預金 27,862,709千円 計 27,862,709千円

[次へ](#)



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,835,978千円</td> <td>5,835,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,563,116千円</td> <td>2,563,116千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,272,861千円</td> <td>3,272,861千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	合計	取得価額相当額	5,835,978千円	5,835,978千円	減価償却累計額相当額	2,563,116千円	2,563,116千円	中間期末残高相当額	3,272,861千円	3,272,861千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,708,624千円</td> <td>4,708,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,162,293千円</td> <td>2,162,293千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,546,330千円</td> <td>2,546,330千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	合計	取得価額相当額	4,708,624千円	4,708,624千円	減価償却累計額相当額	2,162,293千円	2,162,293千円	中間期末残高相当額	2,546,330千円	2,546,330千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,623,887千円</td> <td>5,623,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,749,488千円</td> <td>2,749,488千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,874,399千円</td> <td>2,874,399千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	合計	取得価額相当額	5,623,887千円	5,623,887千円	減価償却累計額相当額	2,749,488千円	2,749,488千円	期末残高相当額	2,874,399千円	2,874,399千円																		
	器具備品	合計																																																						
取得価額相当額	5,835,978千円	5,835,978千円																																																						
減価償却累計額相当額	2,563,116千円	2,563,116千円																																																						
中間期末残高相当額	3,272,861千円	3,272,861千円																																																						
	器具備品	合計																																																						
取得価額相当額	4,708,624千円	4,708,624千円																																																						
減価償却累計額相当額	2,162,293千円	2,162,293千円																																																						
中間期末残高相当額	2,546,330千円	2,546,330千円																																																						
	器具備品	合計																																																						
取得価額相当額	5,623,887千円	5,623,887千円																																																						
減価償却累計額相当額	2,749,488千円	2,749,488千円																																																						
期末残高相当額	2,874,399千円	2,874,399千円																																																						
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>960,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,349,653千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,310,552千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>555,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>526,459千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,402千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>287,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,136,448千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,423,460千円</td> </tr> </table>	1年内	960,899千円	1年超	2,349,653千円	合計	3,310,552千円	支払リース料	555,537千円	減価償却費相当額	526,459千円	支払利息相当額	31,402千円	1年内	287,012千円	1年超	1,136,448千円	合計	1,423,460千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>843,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,748,554千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,592,381千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>474,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>449,426千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29,915千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>183,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>345,772千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>529,569千円</td> </tr> </table>	1年内	843,826千円	1年超	1,748,554千円	合計	2,592,381千円	支払リース料	474,543千円	減価償却費相当額	449,426千円	支払利息相当額	29,915千円	1年内	183,796千円	1年超	345,772千円	合計	529,569千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>855,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,059,773千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,915,566千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,133,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,073,433千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65,452千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>247,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>759,405千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,007,036千円</td> </tr> </table>	1年内	855,792千円	1年超	2,059,773千円	合計	2,915,566千円	支払リース料	1,133,103千円	減価償却費相当額	1,073,433千円	支払利息相当額	65,452千円	1年内	247,630千円	1年超	759,405千円	合計	1,007,036千円
1年内	960,899千円																																																							
1年超	2,349,653千円																																																							
合計	3,310,552千円																																																							
支払リース料	555,537千円																																																							
減価償却費相当額	526,459千円																																																							
支払利息相当額	31,402千円																																																							
1年内	287,012千円																																																							
1年超	1,136,448千円																																																							
合計	1,423,460千円																																																							
1年内	843,826千円																																																							
1年超	1,748,554千円																																																							
合計	2,592,381千円																																																							
支払リース料	474,543千円																																																							
減価償却費相当額	449,426千円																																																							
支払利息相当額	29,915千円																																																							
1年内	183,796千円																																																							
1年超	345,772千円																																																							
合計	529,569千円																																																							
1年内	855,792千円																																																							
1年超	2,059,773千円																																																							
合計	2,915,566千円																																																							
支払リース料	1,133,103千円																																																							
減価償却費相当額	1,073,433千円																																																							
支払利息相当額	65,452千円																																																							
1年内	247,630千円																																																							
1年超	759,405千円																																																							
合計	1,007,036千円																																																							

次へ

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	164,031	347,099	183,067
計	164,031	347,099	183,067

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,000
計	40,000

当中間会計期間末(平成17年8月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	162,308	455,415	293,106
計	162,308	455,415	293,106

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	40,000
計	40,000

前事業年度(平成17年2月28日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	162,308	375,984	213,676
計	162,308	375,984	213,676

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	40,000
計	40,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度には、デリバティブ取引は全く行っておらず該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度には、連結に関連する会社が全くなく該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	1,801.98円	1,815.34円	1,794.00円
1株当たり中間(当期) 純利益金額	32.12円	35.40円	39.08円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は潜在株式が存 在しないため記載しており ません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は新株予約権付 社債等潜在株式がないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	1,033,789	1,138,935	1,284,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	26,795
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(26,795)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,033,789	1,138,935	1,257,705
期中平均株式数(株)	32,184,560	32,176,189	32,181,444

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
該当事項はありません。	<p>株式移転による持株会社の設立</p> <p>当社は、平成17年9月1日に株式会社セブン・イレブン・ジャパン及び株式会社イトーヨーカ堂と共同して株式移転により完全親会社となる株式会社セブン&amp;アイ・ホールディングスを設立し、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>これに伴い、当社が所有していた自己株式345,699千円は親会社株式となり、「資本の部の控除項目」から「流動資産」に計上されることとなります。</p>	<p>株式移転による持株会社の設立</p> <p>当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、株式会社イトーヨーカ堂（以下「イトーヨーカ堂」）及び株式会社セブン・イレブン・ジャパン（以下「セブン・イレブン」）と共同して株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、3社間で株式移転契約書を締結いたしました。また、当該株式移転による持株会社設立については、平成17年5月28日開催の第32回定時株主総会において承認されました。</p> <p>なお、イトーヨーカ堂におきましても、平成17年5月26日開催の第47回定時株主総会において、また、セブン・イレブンにおきましても、平成17年5月27日開催の第32回定時株主総会において、それぞれ当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。また、持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 持株会社設立の目的</p> <p>コーポレート・ガバナンスを更に強化するとともに、グループ全体の企業価値を増大させるため。</p> <p>(2) 株式移転の方法</p> <p>商法第364条に定める株式移転の方法により、共同して完全親会社となる持株会社を設立し、当社、イトーヨーカ堂及びセブン・イレブンはその完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式移転をなすべき時期</p> <p>本株式移転をなすべき期日（株式移転期日）は平成17年9月1日とします。</p> <p>(4) 株式移転比率</p> <p>持株会社は、株式移転期日の前日最終の当社、イトーヨーカ堂及びセブン・イレブンのそれぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）に対して、その所有する当社普通株式1株に対し持株会社の普通株式0.65株を、イトーヨーカ堂普通株式1株に対し持株会社の普通株式1.2株を、セブン・イレブン普通株式1株に対し持株会社の普通株式1株をそれぞれ割り当てます。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>該当事項はありません。</p>		<p>(5) 株式移転交付金</p> <p>持株会社は株式移転期日の前日最終の3社のそれぞれの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)または登録質権者に対して、その所有する当社の株式1株につき金15円50銭、イトーヨーカ堂の株式1株につき金16円、セブン・イレブンの株式1株につき金21円50銭の株式移転交付金を平成18年2月期の各社の中間配当に代えて支払います。ただし、各社の資産・負債の状態、経済情勢の変化その他の事情に応じ、かかる株式移転交付金の額を変更することができ、または支払わないことができるものとします。</p> <p>(6) 設立後における新会社の上場申請に関する事項</p> <p>持株会社は、東京証券取引所及びユーロネクスト・パリへ新規上場する予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づき決定されますが、株式移転期日である平成17年9月1日を予定しています。株式移転に伴い、現在、当社、イトーヨーカ堂及びセブン・イレブンが東京証券取引所に上場している普通株式は、平成17年8月26日をもって上場廃止となる予定です。</p> <p>(7) 新会社(持株会社)の概要</p> <p>商号            株式会社セブン&amp;アイ・ホールディングス            (英文名 Seven &amp; I Holdings Co.,Ltd.)</p> <p>事業内容            グループの戦略策定・管理ならびにそれらに付帯する業務</p> <p>本店所在地            東京都千代田区二番町8番地8</p> <p>資本金            500億円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																
該当事項はありません。		<p>(8) 共同して持株会社を設立するイトーヨーカ堂、セブン・イレブンの概要 平成17年2月28日現在及び平成17年2月期</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社イトーヨーカ堂</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>スーパーストア事業等</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区二番町8番地8</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 井坂 榮</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>47,987百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>418,717千株</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>12,783名</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>1,473,583百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>17,509百万円</td> </tr> <tr> <td>資産、資本の状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    総資産</td> <td>1,076,957百万円</td> </tr> <tr> <td>    株主資本</td> <td>752,003百万円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社セブン・イレブン・ジャパン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>コンビニエンスストア事業等</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区二番町8番地8</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 山口 俊郎</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>17,200百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>822,889千株</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>4,815名</td> </tr> <tr> <td>営業総収入</td> <td>467,233百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>92,891百万円</td> </tr> <tr> <td>資産、資本の状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    総資産</td> <td>948,488百万円</td> </tr> <tr> <td>    株主資本</td> <td>722,145百万円</td> </tr> </table>	商号	株式会社イトーヨーカ堂	事業内容	スーパーストア事業等	本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8	代表者	代表取締役社長 井坂 榮	資本金	47,987百万円	発行済株式数	418,717千株	従業員数	12,783名	営業収益	1,473,583百万円	当期純利益	17,509百万円	資産、資本の状況		総資産	1,076,957百万円	株主資本	752,003百万円	商号	株式会社セブン・イレブン・ジャパン	事業内容	コンビニエンスストア事業等	本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8	代表者	代表取締役社長 山口 俊郎	資本金	17,200百万円	発行済株式数	822,889千株	従業員数	4,815名	営業総収入	467,233百万円	当期純利益	92,891百万円	資産、資本の状況		総資産	948,488百万円	株主資本	722,145百万円
商号	株式会社イトーヨーカ堂																																																	
事業内容	スーパーストア事業等																																																	
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8																																																	
代表者	代表取締役社長 井坂 榮																																																	
資本金	47,987百万円																																																	
発行済株式数	418,717千株																																																	
従業員数	12,783名																																																	
営業収益	1,473,583百万円																																																	
当期純利益	17,509百万円																																																	
資産、資本の状況																																																		
総資産	1,076,957百万円																																																	
株主資本	752,003百万円																																																	
商号	株式会社セブン・イレブン・ジャパン																																																	
事業内容	コンビニエンスストア事業等																																																	
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8																																																	
代表者	代表取締役社長 山口 俊郎																																																	
資本金	17,200百万円																																																	
発行済株式数	822,889千株																																																	
従業員数	4,815名																																																	
営業総収入	467,233百万円																																																	
当期純利益	92,891百万円																																																	
資産、資本の状況																																																		
総資産	948,488百万円																																																	
株主資本	722,145百万円																																																	

(2) 【その他】

平成17年10月6日開催の取締役会におきまして、第33期の中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金の金額	525,794,913円
(ロ) 1株当たりの額	16円25銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年11月8日

(注) 平成17年9月30日現在の完全親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスに対し支払いを行います。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1)臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書であります。平成17年5月30日関東財務局長に提出

### (2)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）平成17年5月31日関東財務局長に提出

### (3)臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第4号の規定に基づく臨時報告書であります。平成17年9月1日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月17日

株式会社 デニーズジャパン  
代表取締役社長 浅間謙一 殿

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小林 公 司

代表社員  
関与社員 公認会計士 岸 洋 平

代表社員  
関与社員 公認会計士 坂 本 裕 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デニーズジャパンの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デニーズジャパンの平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月24日

株式会社デニーズジャパン  
代表取締役社長 浅間 謙一 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 原 一 浩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 本 裕 子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊 藤 恭 治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デニーズジャパンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デニーズジャパンの平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。